



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 (TEL) 03(6450)4307  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,935	-	851	24.9	879	27.1	489	11.9
2021年12月期第2四半期	7,577	36.5	681	126.2	692	131.1	436	144.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 596百万円 (32.8%) 2021年12月期第2四半期 449百万円 (151.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	49.93	48.91
2021年12月期第2四半期	44.63	44.49

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、前年同四半期と比較することは適切でないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,247	5,263	45.7
2021年12月期	10,560	4,945	40.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,679百万円 2021年12月期 4,315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	-	1,670	32.3	1,680	30.6	950	25.5	96.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、2021年12月期実績値と比較することは適切ではないため、対前期増減率を記載しておりません。なお、2022年12月期の同基準適用前での比較は、売上高21,000百万円(前期比26.2%増)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	9,797,200株	2021年12月期	9,796,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	97株	2021年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	9,796,506株	2021年12月期2Q	9,790,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比28.5%増の1兆5,879億円となりました。また2021年~2026年の年間平均成長率は18.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.4倍の3兆7,586億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2021年のインターネット広告市場が2兆7,052億円(前年比21.4%増:株式会社電通発表)となり、社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費が初めてマスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円)を上回るなど、広告のデジタル化の流れは引き続き拡大しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材の採用育成による開発体制の拡充を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は4,984,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、連結売上高と一部のセグメントにおける売上高については、前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率(%)は記載していません。

詳細は、「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,935,225千円(収益認識会計基準適用前の前年同四半期は7,577,671千円)、営業利益851,744千円(前年同四半期比24.9%増)、経常利益879,804千円(前年同四半期比27.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益489,109千円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、各種Webシステム開発等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,434,186千円(前年同四半期比25.4%増)、セグメント利益(営業利益)は272,596千円(前年同四半期比22.2%増)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,057,197千円(収益認識会計基準適用前の前年同四半期は5,349,376千円)、セグメント利益(営業利益)は、1,055,636千円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

#### ③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウラーラ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業などに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514,117千円(前年同四半期比61.9%増)、セグメント損失(営業損失)は、23,413千円(前年同期は22,992千円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて313,305千円減少し、10,247,672千円となりました。主な要因は、のれんが509,139千円増加したものの、現金及び預金が1,309,729千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて630,808千円減少し、4,984,314千円となりました。主な要因は、買掛金が183,069千円増加したものの、未払法人税等が803,534千円、未払消費税等が148,527千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて317,502千円増加し、5,263,357千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が489,109千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が78,367千円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,647,628千円（前年同期比657,112千円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は325,419千円（前年同期は455,798千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が879,804千円あった一方で、法人税等の支払額1,089,665千円等があったことによるものです。なお、法人税等の支払額については、前年に株式会社Sharing Innovationsの上場に伴う同社株式の売却により、前年度の法人税等が多額となった影響で、前年同期比811,385千円増の大幅な増加になっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は573,234千円（前年同期比444,220千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出253,409千円、貸付による支出115,000千円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は413,322千円（前年同期は2,563,510千円の獲得）となりました。これは主に非支配株主への払戻による支出204,276千円、長期借入金の返済による支出168,120千円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期会計期間における新型コロナウイルス感染症による各事業への影響は極めて限定的であり、現時点では2022年2月14日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

一方で、新型コロナウイルス感染症は今後も多方面に重大な影響を与える可能性があると考えております。当社においても各事業への影響を注視し、業績予想に修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,380	3,648,651
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,751,246
受取手形及び売掛金	2,528,114	-
仕掛品	26,445	13,885
預け金	185,049	235,468
その他	158,625	177,696
流動資産合計	7,856,615	6,826,948
固定資産		
有形固定資産	619,624	632,646
無形固定資産		
のれん	1,139,962	1,649,102
その他	8,412	12,084
無形固定資産合計	1,148,375	1,661,187
投資その他の資産		
投資有価証券	583,687	760,489
その他	352,675	366,398
投資その他の資産合計	936,362	1,126,888
固定資産合計	2,704,362	3,420,723
資産合計	10,560,977	10,247,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,876,559	2,059,628
短期借入金	-	36,000
1年内返済予定の長期借入金	309,239	296,504
未払法人税等	1,149,647	346,112
未払消費税等	279,957	131,430
賞与引当金	58,986	27,803
その他	586,403	696,539
流動負債合計	4,260,793	3,594,017
固定負債		
長期借入金	1,224,915	1,171,181
その他	129,413	219,115
固定負債合計	1,354,328	1,390,296
負債合計	5,615,122	4,984,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,637	195,497
資本剰余金	1,790,404	1,674,334
利益剰余金	2,115,627	2,526,370
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,100,567	4,396,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,892	284,784
為替換算調整勘定	△332	△1,530
その他の包括利益累計額合計	214,560	283,253
新株予約権	154,486	154,001
非支配株主持分	476,240	430,003
純資産合計	4,945,855	5,263,357
負債純資産合計	10,560,977	10,247,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,577,671	4,935,225
売上原価	5,783,108	2,454,095
売上総利益	1,794,562	2,481,129
販売費及び一般管理費	1,112,718	1,629,384
営業利益	681,844	851,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	260
補助金収入	6,736	16,538
債務勘定整理益	4,455	-
不動産賃貸料	-	17,692
その他	1,594	2,586
営業外収益合計	12,800	37,078
営業外費用		
支払利息	1,310	1,916
支払手数料	908	3,684
減価償却費	-	3,416
営業外費用合計	2,219	9,018
経常利益	692,425	879,804
税金等調整前四半期純利益	692,425	879,804
法人税、住民税及び事業税	241,908	320,731
法人税等調整額	6,445	30,684
法人税等合計	248,354	351,416
四半期純利益	444,070	528,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,151	39,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,919	489,109

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	444,070	528,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,618	69,891
為替換算調整勘定	△367	△1,642
その他の包括利益	5,251	68,249
四半期包括利益	449,322	596,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,191	557,831
非支配株主に係る四半期包括利益	7,130	38,806

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	692,425	879,804
減価償却費	8,435	13,567
のれん償却額	44,038	88,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,539	△31,431
受取利息及び受取配当金	△14	△260
支払利息	1,310	1,916
売上債権の増減額(△は増加)	△354,737	△180,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	△432	12,464
預け金の増減額(△は増加)	△39,843	△50,402
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,975	△1,798
仕入債務の増減額(△は減少)	313,768	162,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,395	△147,662
その他の流動負債の増減額(△は減少)	105,478	19,936
その他	△389	△1,745
小計	735,130	766,016
利息及び配当金の受取額	14	260
利息の支払額	△1,065	△2,030
法人税等の支払額	△278,280	△1,089,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,798	△325,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△120	△69,942
有形固定資産の取得による支出	△2,262	△23,588
貸付けによる支出	-	△115,000
貸付金の回収による収入	-	124
敷金及び保証金の差入による支出	△5,814	△42,229
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,817	△253,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,070
事業譲受による支出	-	△85,000
その他	-	△1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,014	△573,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,000	36,000
長期借入金の返済による支出	△121,680	△168,120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34	1,039
非支配株主からの払込みによる収入	198,747	-
非支配株主への払戻による支出	-	△204,276
配当金の支払額	△68,261	△78,161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,582,670	-
その他	-	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563,510	△413,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	1,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,891,122	△1,310,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,618	4,958,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,304,740	3,647,628

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は4,984,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,379	5,341,547	7,265,926	311,744	7,577,671	-	7,577,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,503	7,829	25,333	5,758	31,091	△31,091	-
計	1,941,883	5,349,376	7,291,259	317,502	7,608,762	△31,091	7,577,671
セグメント利益	223,100	820,950	1,044,051	22,992	1,067,043	△385,199	681,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△385,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー ーション事業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	609,529	-	609,529	-	609,529	-	609,529
システムソリュー ション	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531
運用型広告等	-	1,119,955	1,119,955	-	1,119,955	-	1,119,955
制作・SEO等	-	901,634	901,634	-	901,634	-	901,634
その他	-	-	-	497,575	497,575	-	497,575
顧客との契約から生 じる収益	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,126	35,607	53,734	16,542	70,276	△70,276	-
計	2,434,186	2,057,197	4,491,384	514,117	5,005,501	△70,276	4,935,225
セグメント利益又は損 失(△)	272,596	1,055,636	1,328,232	△23,413	1,304,819	△453,074	851,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△453,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、「デジタルマーケティング事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、4,984,969千円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。